

## 今日の結婚に求められているものは何か：職業情報と結婚の関係からの接近

○鈴木貴士（国立社会保障・人口問題研究所／筑波大学） 甲斐康輝（パリ第一大学）  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所） 尾崎幸謙（筑波大学）

## 1. 背景と目的

結婚する人が減っている。この理由を知るためには、そもそも今日の結婚に何が求められているのかを知る必要がある。年齢や社会経済的属性が結婚への移行に大きく関係していることはよく知られているが（趙・水ノ上 2014, 麦山 2017）、それ以外にも結婚生活や配偶者に求められているもの、現代における結婚への移行や結婚生活を維持するために有利な個人特性、不利な個人特性があることが指摘されている(Caughlin et al. 2000, Kuo and Raley 2016)。ただし、こうした多様な個人の特性、多様な生活の特徴の中で、何が結婚に関連するのかを捉えるためには、広範な調査項目を備えた調査が必要なものに加え、自己申告に基づく主観的な評価では差異を正確に捉えられない可能性がある。そこで本研究は、比較的個人の特性や生活の特徴に通じる情報として「職業」に着目する。職業は、個人が労働市場で占める位置を表すだけでなく、本人に広範な影響を与えることが知られている（長松 2018）。そこで職業特性の数値情報を提供する厚生労働省の職業情報サイト「job tag（日本版 O-NET）」のデータを活用し、今日の結婚に何が求められているのか、結婚に有利な特性は何かを明らかにする。

## 2. モデルとデータ

本研究では結婚への移行や結婚生活の維持には、年齢や経済基盤といった人口学的・社会経済的側面に加え、個人の能力・人物的側面等の特性、および働き方に関連する生活の特徴が影響すると考える。分析には総務省「就業構造基本調査」および上記の「job tag」の情報を用い、結婚移行期にあり、職業が安定してくる 30 代の有業男性（30～39 歳）を対象とする。調査時点での配偶関係（有配偶／無配偶）を目的変数とし、ベイズ推定によるマルチレベルロジスティック回帰分析を行う。

分析は以下の 3 段階で構成される。第 1 段階では、社会経済的属性（年収・学歴・雇用形態・企業規模等）を統制せず、職業ごとの有配偶確率の違いを記述的に確認する。第 2 段階では、上記の社会経済的属性を統制した上で、なお残る職業ごとの有配偶確率の差異に着目する。第 3 段階では、職業ごとのランダム切片に対して、job tag に基づく職業特性を投入し、職業ごとの差異が「特性」でどのように説明できるかを検討する。

job tag は、各職業についてスキル、知識、興味、仕事の価値観、性質、アビリティなど 200 を超える特性項目を定量化したデータベースであり、職業に就く個人の人物像的側面の特性や生活の特徴を一定程度反映すると考えられる。本研究では、job tag の数値情報から複数の因子を抽出し、職業特性が配偶状態の違いをどのように説明しうるかを明らかにする。

## 3. 結果

各分析では職業をランダム切片としてマルチレベルロジスティック回帰分析を行った。第 2 段階の分析では、社会経済的属性を統制してもなお職業ごとに有配偶確率に違いがあることが確認された。具体的には、「社会福祉専門職従事者」「営業職従事者」「生活衛生サービス職従事者」等での有配偶確率が有意に高かった。続いて、第 3 段階の分析に先立ち、job tag の数値情報に対して探索的因子分析を行い、6 因子を抽出することが適当と判断した。それぞれの因子は暫定的に、第 1 因子：対人援助・ケア、第 2 因子：身体能力・感覚、第 3 因子：理工系・操作技能、第 4 因子：芸術系・内発的動機、第 5 因子：認知・言語理解、第 6 因子：ビジネス・マネジメントと解釈した。第 3 段階の分析では、職業ごとの 6 種類の因子得点を就業構造基本調査と統合し、有配偶確率の職業間の違いが、これらの職業特性によってどの程度説明可能かを定量的に検証する。社会経済的属性を統制後に検出される職業特性効果は、結婚生活に有利な個人の能力や人物的側面を純粋に反映したものと見なすことができ、今日の結婚に何が求められているのかに迫る有用な情報となることが期待できる。

キーワード：結婚、配偶状態、職業、就業構造基本調査、job tag（日本版 O-NET）、マルチレベル分析